

終章 自己点検・評価結果

21世紀の津田塾大学

津田塾大学は、創立以来、建学の理念を脈々と引き継ぎながら、社会の動きにも目を向け、特色ある女子高等教育機関として確固たる地位を築き上げてきた大学であると自負している。

今回、大学基準協会の相互評価を受けるにあたり、大学の実態について、各点検項目に沿って点検・評価を行なった結果、さまざまな課題が浮かび上がった。

終章では、それについて触れながら締めくくるとしたい。

本学で自己点検・評価が始まって10年近くが経過する。十分とは言えないまでも、着実に行なってきたが、今回の相互評価を受けるにあたって、これまで点検してこなかった項目が多く、その対応が最初の課題であった。

点検項目は、その時代の社会的要請を反映したものである。大学基準協会の相互評価を受けるにあたり、今日社会は大学に何を求めているのかということに絶えず留意し、今後もそれに沿った自己点検を行なうことが肝要であろう。

今回の作業の過程で、学芸学部という名称の検証から、学科再編の可能性までが学内で論じられた。今後の大学のあり方を考えるための材料が豊かになったことはこの作業の大きな収穫のひとつである。しかし、私立大学を取り巻く危機を克服しながら、特色ある大学として発展させていく方策について、全学的に認識が一致しているとは言いがたい。相互評価を機に教職員が情報を共有し、本学の将来のすがたについて、議論が深まることを期待するものである。

教学面については、近年、シラバスの作成、学生による授業評価の導入など、いくつかの改革が行なわれてきた。本学の教員は、これまでも教育・研究の両面ともに熱心に取り組む姿勢が顕著にみられたが、そのことを勘案しても、日本の大学教員の教育に対する意識は大きく変わりつつあると考える。幸いなことに本学の学生は学習意欲と自主性に富んだ者が多い。彼らの期待に応えるべく、本学の教育システムについて絶えず再点検を行ない、今後は体系的に行なわれていないFDの導入も含め、さらに改革を推し進めたい。

大学評価の基準は多様であるが、大学が、学生にいかにも実力をつけ社会に送り出すことができているかが重要な評価ポイントではないだろうか。本学は卒業生の活躍によって一定の評価を得てきているが、この評価を今後継続して獲得していくためには、本学の特色である少人数クラスを中心とした、きめ細かな教育を堅持した上で、教育効果の測定についてもさらに真剣に検討すべき時期にきている。

学生募集については、学生の自主性を重んじる本学の伝統にのっとり、記述式を中心としたA方式入試に重点を置く一方、近年、入試の多様化を図ることにより、志願者を増やすことができた。入試形態ごとの募集人員の配分の適正化についても、絶えず見直しを行なっている。2004年度入試についても、これまでの経験を踏まえ、情報数理科学科の募集人員の配分の変更を行なった。他大学に比較して、募集人員規模

が大きいA方式入試(本学独自の入学試験)と他方式との配分をどのように考えていくかが当面の課題である。

単純に教育の充実を図ろうとすれば、人件費の増加につながる。この矛盾の解決や教職員を適正に処遇していくことは永遠の課題である。

本学は可能な限り少人数教育を目指してきたが、とりわけ効果的な教育のためには少人数を必要とする語学科目が多いこともあって、専任教員に対する非常勤教員の数が多いことは課題の一つと受けとめている。

教員の給与を年齢別に検証したところ、50歳以上60歳以下の教員は、全国平均および東京都平均を下回ることが判明した。公平性と人材確保の観点から、2004年度からこの世代の教員の給与についての改善を図ることとした。優秀な教育・研究者を確保していくために、教員給与の見直しはある程度の期間ごとに行なうべきであろう。

職員の給与も全国平均および東京都平均を下回っている。今回、改善措置は見送られたが、見直しを行なう予定である。

給与改善を行なうためには、アウトソーシング等による経常費の節減はもちろんであるが、中・長期的な人事計画が必要であることはいうまでもない。

進学率の上昇などの要因によって、大学生は大きく変貌している。学生生活への配慮もこれまでの経験が必ずしも通用しない時代となっている。また学生ばかりでなく、親の気質も変化してきている。学生の問題が、親を巻き込む形で複雑化し、さらには訴訟などというケースも増えていくと予想される。学生と頻繁に接する教学部門の職員については、研修を十分に行ない、細心の注意をもって学生に接することが肝要である。

理事会と大学との関係についてもかなりの時間を割いて検証した。学校法人の最終的な意思決定機関は理事会であり、その意思決定をチェックするのは監事である。評議員会は理事会の諮問機関である。本学もこの形に則って運営されており、理事長もあらゆる面で大学運営に配慮してくれている。にもかかわらず、理事会の存在がやや希薄であるのは、常務理事制度がないことなどにあると思われる。こうした本学独特の運営形態では、理事会と教学側の不毛な対立もなく、結果的に安定した大学運営をもたらしているといえる。課題は危機管理を現行の運営体制で対応できるかにかかっているだろう。

財政は1990年代初頭の危機を乗り越え、安定期にある。1998年度には、いわゆる手持ち資金が本学財政の1年分にも満たなかった(0.95年)が、2003年度予算では、1.64年分まで手持ち資金が増加した。将来的には2.5年分まで保持できるよう計画している。

事務組織については、1996年度に大きな改革があり、人員も大幅に削減された。経費節減等の効果があがった反面、職員の新規採用が手控えられた結果、職員の年齢構成に歪みが生じるなどの問題も発生した。2001年度から現在にかけては、節約を一層徹底しつつ、問題点について、できることから改善している状態にある。2003年度には、アウトソーシングの推進、業務効率化の徹底等の課題に取り組んでいく予定である。

大学院についても学部同様検証を行なった。ただし、学生数は学部の6%弱(入学定員比)であること、教員も学部との兼任であり、施設もほとんどが学部との共有であることなどから、大学院独自の検討はやや限られたものとなった。大学教員をはじめとする研究者を中心に多数の人材を早い時期から輩出してきた実績を基盤に、新しい動向を踏まえて、将来の構想を積極的に練っていきたい。全学将来構想委員会においても検討が行なわれる予定である。

冒頭でも述べたように相互評価を受けるための作業の過程で、上記のようなさまざまな課題が浮かび上がった。すぐには解決策が見当たらない問題も多い。しかしながら、本学の創立以来の建学の理念は、21世紀においてもさらなる発展の基盤として正統性を持つと考えるし、教学面、経営面ともに基本的に堅実であり、21世紀に飛躍できる素地が整いつつあると考える。

わが国の先行きは不透明であるが、本学はこれまでの伝統を活かしながら、新しい試みにも積極的に取り組み、魅力ある大学を目指し着実に進んでいきたい。